



## 第90期中間報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

アンリツ株式会社

[www.anritsu.com/ir](http://www.anritsu.com/ir)

90th

Interim Report





株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

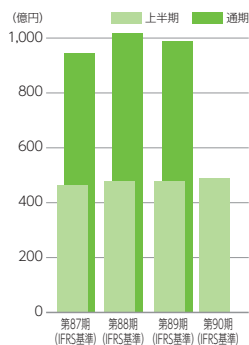
ここに第90期上半期（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の事業の概況並びに決算の状況をご報告申し上げます。

今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

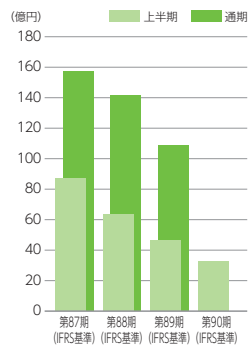
平成27年12月

社長 橋本 裕一

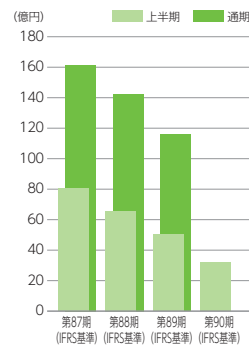
### 売上収益



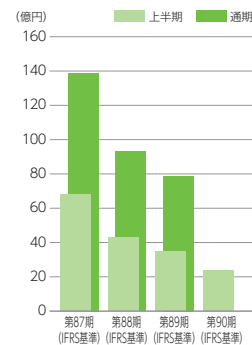
### 営業利益



### 税引前当期（四半期）利益



### 当期（四半期）利益



## ■ 当社グループを取り巻く事業環境及び当上半期の主な取組み

情報通信ネットワークの分野においては、スマートフォン、タブレット端末等を用いたモバイル・ブロードバンド・サービスの普及により、ネットワークのデータ通信量は増加の一途を辿っております。これに対応するため、LTE (Long Term Evolution) 及びLTEを更に拡張したLTE-Advancedの普及が本格化しており、規格適合試験やオペレータの受入試験、携帯端末の総合的な送受信性能試験などの開発需要が継続しております。特に、LTE-Advancedにおいては、要素技術であるMIMO<sup>(注.1)</sup>、CA<sup>(注.2)</sup>の高度化に伴う開発需要は高い水準で推移しています。

一方、足元のモバイル関連市場では、チップ・端末の大手ベンダーがリストラを発表・実施する等、顧客の収益状況は一様ではなく、投資意欲にも温度差が見られます。また、スマートフォン製造市場においては、インドなど一部新興国では引き続き成長が見込まれるものの、全体としては成長が鈍化しています。

このような環境のもと、当社グループは、新製品の開発を軸に戦略投資を行い、提供するソリューションの競争力を高め、事業拡大の基盤整備に取り組みました。

## ■ 当上半期の業績概要

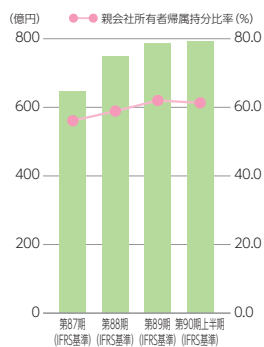
当上半期は、計測事業において、アジアを中心としたモバイル開発需要及び光デジタル関連需要が堅調に推移しましたが、モバイル製造市場の縮小や北米におけるLTEネットワークの建設投資抑制が見られました。また、食の安全に対する意識の高まりを背景に、プロダクツ・クオリティ・アシュアランス事業が国内を中心に受注・売上を拡大させました。

この結果、受注高は478億41百万円（前年同期比2.3%減）、売上収益は490億19百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は32億37百万円（前年同期比30.0%減）、税引前四半期利益は32億11百万円（前年同期比35.9%減）、四半期利益は23億62百万円（前年同期比32.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は23億57百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

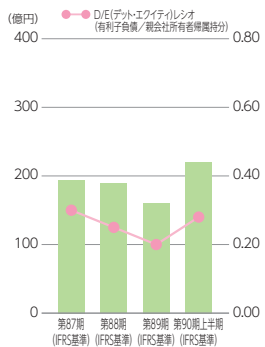
## ■ 株主の皆様への中間配当

以上の結果、株主の皆様への中間配当につきましては1株につき、12円とさせていただきます。

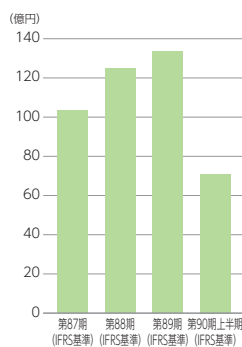
### ■ 親会社の所有者に帰属する持分合計・親会社所有者帰属持分比率



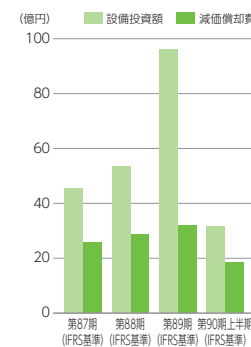
### ■ 有利子負債・D/Eレシオ



### ■ 研究開発費<sup>(注.3)</sup>



### ■ 設備投資額・減価償却費<sup>(注.4)</sup>

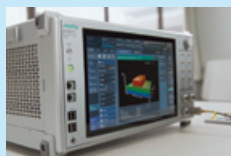
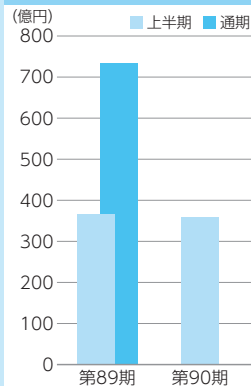


(注.1) MIMO (Multiple-Input and Multiple-Output)：送受信に複数のアンテナを使って無線データ通信の高速・大容量化を図る技術  
(注.2) CA (Carrier Aggregation)：複数の搬送波を束ねて帯域拡張を実現する技術  
(注.3) 研究開発費は、一部資産化した開発費を含め研究開発費投資額を記載しております。  
(注.4) 設備投資額は、期中に無形資産に計上した資産化開発費は含めておりません。  
減価償却費は、無形資産に計上している資産化開発費の償却額は含めておりません。

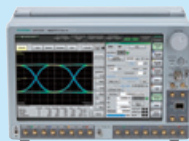
## 計測事業

- 売上収益 358億65百万円 (前年同期比 2.2%減)
- 営業利益 31億51百万円 (前年同期比32.6%減)

### ●売上収益の推移



LTE-Advanced端末開発用測定器

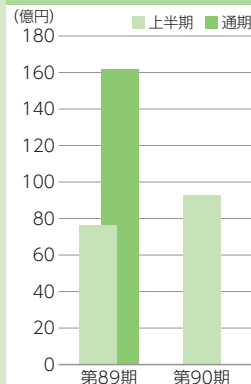


光モジュール/光デバイス用測定器

## プロダクツ・クオリティ・アシュアランス事業

- 売上収益 92億78百万円 (前年同期比 21.1%増)
- 営業利益 5億75百万円 (前年同期比338.2%増)

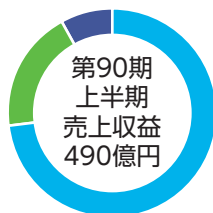
### ●売上収益の推移



X線異物検出機

(注) 当期より、「産業機械事業」を「プロダクツ・クオリティ・アシュアランス事業」に名称変更いたしました。

## ■事業部門別売上収益 (連結)



- 計測 35,865百万円 (73.16%)
- プロダクツ・クオリティ・アシュアランス 9,278百万円 (18.93%)
- その他 3,876百万円 (7.91%)

## ■地域別売上収益 (連結)

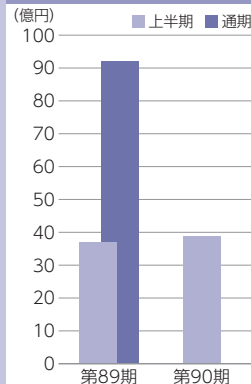


- 日本 13,096百万円 (26.72%)
- 米州 13,011百万円 (26.54%)
- EMEA 7,068百万円 (14.42%)
- アジア他 15,843百万円 (32.32%)

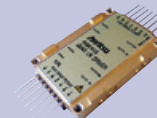
## ■その他の事業

- 売上収益 38億76百万円 (前年同期比5.1%増)
- 営業損益 △20百万円 (前年同期比 -%)

### ●売上収益の推移



帯域制御装置



高速電子デバイス

## 要約連結財政状態計算書

(第89期 平成27年3月31日現在)  
(第90期上半期 平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

科目	第89期	第90期 上半期
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>	<b>84,126</b>	<b>85,310</b>
現金及び現金同等物	34,916	39,441
営業債権及びその他の債権	24,811	21,566
その他の金融資産	1,276	1,218
棚卸資産	19,191	20,085
未収法人所得税	205	275
その他の流動資産	3,725	2,723
<b>非流動資産</b>	<b>42,766</b>	<b>44,064</b>
有形固定資産	26,877	27,981
のれん及び無形資産	2,558	2,943
投資不動産	1,997	1,914
営業債権及びその他の債権	393	368
その他の金融資産	2,183	2,404
持分法で会計処理されている投資	87	68
繰延税金資産	8,651	8,363
その他の非流動資産	17	19
<b>資産合計</b>	<b>126,893</b>	<b>129,375</b>
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>	<b>34,516</b>	<b>25,067</b>
営業債務及びその他の債務	11,536	8,412
社債及び借入金	6,585	1,590
その他の金融負債	82	77
未払法人所得税	1,785	1,712
従業員給付	6,458	5,599
引当金	320	300
その他の流動負債	7,749	7,375
<b>非流動負債</b>	<b>13,710</b>	<b>24,978</b>
営業債務及びその他の債務	378	361
社債及び借入金	9,479	20,422
その他の金融負債	107	100
従業員給付	1,416	1,794
引当金	127	108
繰延税金負債	362	353
その他の非流動負債	1,839	1,838
<b>負債合計</b>	<b>48,227</b>	<b>50,046</b>
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分合計	<b>78,639</b>	<b>79,298</b>
資本金	19,052	19,052
資本剰余金	28,217	28,206
利益剰余金	24,565	25,008
自己株式	△ 869	△ 1,040
その他の資本の構成要素	7,673	8,071
非支配持分	<b>26</b>	<b>30</b>
<b>資本合計</b>	<b>78,665</b>	<b>79,329</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>126,893</b>	<b>129,375</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 要約連結純損益及びその他の包括利益計算書

(第89期上半期 平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)  
(第90期上半期 平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	第89期 上半期	第90期 上半期
<b>売上収益</b>	<b>48,005</b>	<b>49,019</b>
売上原価	22,763	23,250
<b>売上総利益</b>	<b>25,241</b>	<b>25,769</b>
<b>その他の収益・費用</b>		
販売費及び一般管理費	14,384	15,281
研究開発費	6,433	6,949
その他の収益	344	160
その他の費用	143	461
<b>営業利益</b>	<b>4,625</b>	<b>3,237</b>
金融収益	454	154
金融費用	142	161
持分法による投資収益	74	△ 19
<b>税引前四半期利益</b>	<b>5,011</b>	<b>3,211</b>
法人所得税費用	1,520	849
<b>四半期利益</b>	<b>3,491</b>	<b>2,362</b>
純損益に振り替えられることのない項目	245	210
純損益に振り替えられる可能性のある項目	1,334	△ 88
その他の包括利益合計	1,579	122
<b>四半期包括利益</b>	<b>5,071</b>	<b>2,484</b>
<b>四半期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	3,478	2,357
非支配持分	12	4
<b>四半期包括利益の帰属</b>		
親会社の所有者	5,058	2,480
非支配持分	12	4
<b>1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)</b>		
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.27	17.16
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.27	17.16

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(第89期上半期 平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)  
(第90期上半期 平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	第89期 上半期	第90期 上半期
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,688</b>	<b>6,456</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,578</b>	<b>△ 6,035</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 4,018</b>	<b>4,112</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>789</b>	<b>△ 8</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>1,880</b>	<b>4,525</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>43,215</b>	<b>34,916</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>45,096</b>	<b>39,441</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



## LTE-Advancedを支える先進と信頼の計測ソリューション

モバイル端末を利用したデータ通信量の急増に伴い、LTEを更に高速化したLTE-Advancedの普及が始まっています。LTE-Advancedにおいては、複数の周波数帯（コンポーネントキャリア：CCs）を組み合わせ、より広い帯域幅（電波の周波数の範囲）を仮想的に作り出すキャリアアグリゲーション（CA：Carrier Aggregation）と複数アンテナを使用して同時にデータを送受信するMIMO（Multiple-Input and Multiple-Output）が高速化のキーテクノロジーとなっています。

アンリツはこのキャリアアグリゲーションとMIMO技術において、業界に先駆けて計測ソリューションを提供しています。



### ■4CCsのキャリアアグリゲーションの受信性能評価を実現

LTE-Advancedでは、4つの周波数帯（4CCs）を束ねたキャリアアグリゲーションの開発が進展しています。

アンリツは業界で初めて、1台の測定器で、4CCsキャリアアグリゲーション機能を搭載したモバイル端末の受信性能評価を可能としました。



ラジオコミュニケーションアナライザMT8821C

### ■4×4／8×2MIMO試験を実現

LTE-Advancedでは、送受信で各4本のアンテナを使用する4×4 MIMOと送信で8本、受信で2本を使用する8×2 MIMO技術の開発が進展しています。

アンリツは業界で初めて、このMIMO技術を搭載したLTE-Advanced端末の検証を可能としました。



シグナリングテストMD8430A

## 会社の概要 (平成27年9月30日現在)

商号 アンリツ株式会社  
 ANRITSU CORPORATION  
 本社 神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号  
 (〒243-8555)  
 創立 昭和6年3月17日  
 資本金 190億円  
 従業員数 3,944名 (連結) 813名 (単独)

## 役員

代表取締役社長	橋本裕一
代表取締役	田中健文
取締役	政谷俊文
取締役	窪合田顕
取締役 (社外取締役)	青木昭
取締役 (社外取締役)	市川昭子
取締役 (社外取締役)	野高志哉
監査等委員である取締役 (社外取締役)	関井孝雄
監査等委員である取締役 (社外取締役)	井上雄知
監査等委員である取締役	菊川二之

## 執行役員

社副社長	橋本裕一
常務執行役員	田中健文
常務執行役員	高橋敏彦
常務執行役員	谷合俊高
常務執行役員	清家高伸
常務執行役員	舟橋文
常務執行役員	窪田康
常務執行役員	ゲラルド・オストハイマー
常務執行役員	橋本伸司
常務執行役員	ウェイド・ヒューロン
常務執行役員	脇永徹
常務執行役員	高橋幸宏
常務執行役員	浜田一

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

## 国内ネットワーク

厚木  
 アンリツ株式会社 (本社)  
 (計測器等の開発、販売)

アンリツインフィビス株式会社 (産業機械の開発、製造、販売)  
 アンリツネットワークス株式会社 (情報通信機器の開発、販売、保守)  
 アンリツカスタマーサポート株式会社 (計測器の校正、修理、保守)  
 アンリツデバイス株式会社 (光デバイスの製造)  
 アンリツエンジニアリング株式会社 (ソフトウェアの開発)  
 アンリツ興産株式会社 (施設管理、厚生サービス、カタログ等制作)  
 アンリツ不動産株式会社 (不動産の賃貸)  
 株式会社アンリツプロアソシエ (シェアード・サービス・センター業務)  
 平塚  
 ATテックマック株式会社 (加工品、ユニット組立品の製造、販売)

(注) アンリツ産機システム株式会社は、平成27年10月1日をもってアンリツインフィビス株式会社に商号変更いたしました。

## 海外ネットワーク

Anritsu U.S. Holding, Inc. (米国)  
 海外子会社の持株会社

Anritsu Company (米国)  
 計測器の開発、製造  
 米州の計測器販売統括

Anritsu EMEA Ltd. (英国)  
 EMEA地域の計測器販売統括

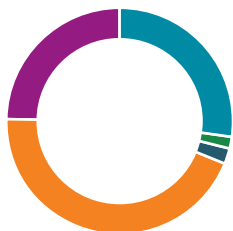
Anritsu A/S (デンマーク)  
 計測器の開発、製造、販売

Anritsu Company Ltd. (香港)  
 アジア地域の計測器販売統括

- 計測器の開発・製造拠点
- 産業機械の開発・製造拠点
- 計測器の営業拠点 (現地法人・支店)
- 産業機械の営業拠点 (現地法人)

## 株式の状況 (平成27年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 / 400,000,000株
- 発行済株式総数 / 138,115,294株
- 株主数 / 21,602名
- 株式の所有者別状況



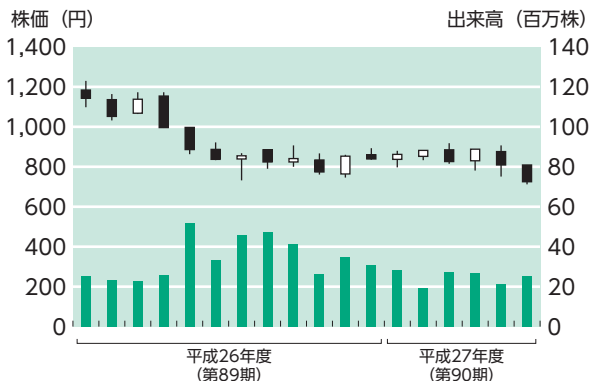
金融機関 (64名)	37,752千株 (27.33%)	外国法人等 (235名)	61,164千株 (44.29%)
証券会社 (54名)	2,309千株 (1.67%)	個人その他 (21,006名)	33,894千株 (24.54%)
その他の法人 (243名)	2,993千株 (2.17%)		

### ・大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	7,564	5.50
TAIYO FUND, L.P.	6,144	4.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,949	4.33
NOMURA BANK (LUXEMBOURG) S.A. S/A NOMURA MULTI CURRENCY JAPAN STOCK LEADERS FUND	4,653	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,417	3.21
全国共済農業協同組合連合会	4,074	2.96
JUNIPER	3,258	2.37
三井住友海上火災保険株式会社	2,668	1.94
住友生命保険相互会社	2,314	1.68
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019	2,288	1.66

(注) 持株比率は自己株式(644,518株)を控除して計算しております。

### ・株価・出来高の推移



表紙のイメージ図は、1912年、アンリツの前身の安中電機が製作した元祖スマホとも呼ぶべきTYK式無線電話機です。

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日
  - 定時株主総会 毎年3月31日
  - 期末配当金 毎年3月31日
  - 中間配当金 毎年9月30日
 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
 

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。
- 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関
 

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所
 

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063)  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネットホームページURL) <http://www.smbt.jp/personal/agency/index.html>
- 特別口座について
 

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。
- 公告の方法
 

当社ホームページに掲載します。

(URL) <http://www.anritsu.com/ja-JP/koukoku.asp>